平成 20 年度行政評価の実施による効果と今後の課題等【概要】

Ⅰ　行政評価の実施による効果（1～4 頁参照）

1　事業内容の見直しによる効果（1～2 頁参照）

事務事業評価（事後評価）対象事業数
556 事業 (68 事業)

クロス分析等の結果、改革改善計画の作成対象とした事業

改革改善対象事業	対応等	事業数
171 事業 (68 事業)	現状維持	14 事業 (6 事業)
	検討・見直し	153 事業 (62 事業)
	平成 20 年度で終了	4 事業

⇒

行政評価の結果を踏まえ事業内容の見直しをした結果、事業費を削減した事業【H20 と H21 当初予算の比較】		
事業数	削減額	計
10 事業 (2 事業)	約 2 億 4,700 万円 (約 1 億 8,200 万円)	**約 2 億 8,300 万円** (約 1 億 8,200 万円)
4 事業	約 3,600 万円	

※( )内:平成 20 年度外部評価対象事業
※改革改善対象事業には、法令の改廃や事業終期の到来等に伴い終了するものを含まない。
※検討・見直し（153 事業）の具体的な内容例（詳細は報告書本体の巻末参考資料参照）
・補助金、助成金の交付要綱等の見直し・電算システム導入等による効率化　等

2　その他の効果（3～4 頁参照）

⑴　第 4 次行政改革大綱実施計画（集中改革プラン）における取組の推進

評価結果を踏まえて集中改革プランに位置付けた事業についても、継続的な評価を通じて、当初の見直し内容の拡充や実施時期の前倒しをするなど、情勢に相応した適切な改革の推進に寄与

⑵　内部評価の客観性の確保

内部評価と外部評価の一致割合が 8 割台の高さを維持し、内部評価の客観性を継続的に確保

（参考）一致割合の推移

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
64%	66%	79%	85%	82%

⑶　データの有効活用

行政評価で取得したデータを他業務にも有効活用し、新たな調査等の負担を軽減

Ⅱ　今後の課題（5～8 頁参照）

項目	課題の概要
1　評価の一層の質的向上について	・事業目的の再確認と明確化 ・個別評価と総合評価の整合 ・成果指標の設定 ・評価対象事業のくくり方等
2　外部評価について	・外部評価対象事業の選定 ・外部評価の今後のあり方
3　その他	・改革改善の明確化

※　○頁：報告書本体「平成 20 年度行政評価の実施による効果と今後の課題等」における頁数